

HOF 01-073

本田財団レポートNo.73

「冷戦後の日米関係」

日本経済新聞社 国際第一部長 小島 明

講師略歴

小島 明 (こじま あきら)

日本経済新聞社論説委員、国際第一部長

経歴

昭和40年	早稲田大学政経学部卒業
同	日本経済新聞社入社
昭和62年	同 論説委員 現在に至る

その他

昭和51年	新聞協会賞受賞
平成元年	ボーン上田記念国際記者賞受賞
	日本記者クラブ賞受賞

このレポートは、平成4年6月3日パレスホテルにおいて行われた第63回本田財団懇談会の講演の要旨をまとめたものです。

目 次

はじめに.....	5
1. 冷戦後の日米関係について.....	5
1) 短期循環的側面	5
2) 1971年の分水嶺.....	7
3) 1985年の大分水嶺.....	8
2. 二つの戦後.....	9
3. 冷戦終結後の議論.....	10
4. 日米関係についての議論.....	14
5. 日本の国際貢献について.....	17
おわりに.....	18

はじめに

突然高い席に坐らされまして、戸惑っています。人生とは仲々うまくいかない状況に置かれることがあるのですが、今日は80人の試験官の前で、ただ一人、面接を受けているような感じでおります。

なにせ、一新聞記者の観察ですから、取材メモというような恰好でお話することになると思います。

その辺の雑駁な所は、大河原大使にもご容赦願いたいと思います。日頃感じていますのは、冷戦が終ったということの日米の関係に対する重さです。これが、当初私が考えたより重いというのが実感です。



1. 冷戦後の日米関係について

日米の関係について、私が個人的に見て、三つの視点があると言えるので、一寸と整理してみました。

第一点は短期循環的な側面で、景気のサイクルとの関連で出てくる日米関係の様子というのがあります。とりわけ今年はアメリカにおいて、政治のサイクルである大統領選挙と重なっている、短期のサイクルがあります。

第二点は、1971年、この年が、日米関係における戦後最初の大きな分水嶺ではなかったかという印象を持っています。ご承知の、これはニクソン・ショックの年です。

第三点は、1985年、これがより大きな歴史的分水嶺として、日米関係のあり方を現在規定しているし、これからも当分の間規定し続ける要素ではないかというふうに考えております。

1) 短期循環的側面

第一点については、選挙と政治、政治と景気ということですが、ご承知のとおり今、ブッシュ大統領大変苦戦しております。支持率が一時期の90%がらみから、最近では40%を出たり入ったりするところまで下がっています。その基本的な背景は二つあると思います。まず、90%という一時期の支持率が高過ぎたこと。なぜ高かったか。それは、ご承知のとおり、湾岸戦争大勝という戦勝効果だと思います。これはもうほとんど消えました。私は丁度、湾岸戦争でアメリカがリーダーとしてやった多国籍軍の大勝利が決定した直後、ニューヨークでダニエル・ヤンケルビッヂという社会分析家に会いました。70がらみの方で、比較的地味な方ですので、日本ではそれ程有名ではないかもしれません、アメリカの専門家の間では大変評価されている人です。

世論調査を基にアメリカの社会の流れ、価値観の変化、そういうものを分析してずっとときている専門家です。

外では戦勝パレードの計画があって皆が興奮していた時です。その彼にまず、

「湾岸戦争及び、これに大勝したことはアメリカの社会にとってどういう意味を持ちますか」という質問をしました。彼は非常にあっさりと答えます。「モメンタリー リリーフ」と言いました。つかの間のほっとした安堵感であると。それは安堵感だけれども、しかも束の間であるということを言っていました。要するに、それはアメリカの社会にとって、特に、対外政策において、ベトナム戦争以来なにをやっても、ヘマばかり多いアメリカの政策であってみんな嫌気を催していた、そういう自己嫌悪の状況の中で、対外軍事、対外政策について、アメリカがまだまだ一端のことができるということを証明したんではほっとした。しかし、このほっとした感じがあったとしても、今、直面している国内の様々な問題、不況、その他いろいろな社会問題、教育上の問題、いろいろありますが、そういう問題に全くプラスにならない。従って、要するにほっとしただけだ、という言い方なんです。で、彼は同時にこういう予言をしていました。一年以内に、湾岸戦争における戦勝効果は政治の世界からほとんど消えるであろう、と。

彼の予測どおり、昨年の夏以降だんだんブッシュ人気が下がった。後半更に下がり、日本及びアジアへの訪問の日程をいろいろ入れ替えたり、最後又今年の初め来られたわけですが、あのドタバタがあったのも、やはりそういう人気が急下降したという背景ですね。ヤンケルビッチさんの予言どおりになりました。

それではなぜそうなってしまったかということなんですが、国内の景気、日本も同じですが、政治となるとやはり選挙の年、目先の生活というものが一番大きな問題になるということです。

最近のアメリカの景気についてみると、非常に歴史的特徴があると思います。あるいは、構造的特徴もあります。今回のリ・セッションは、アメリカが1985年に債務国に転落してから迎える初めてのリ・セッションでした。

第二点はそれと関連して、財政金融の景気対策として使える伝統的政策が、不況が長引く中でほとんど機能しなかった。とりわけ財政は全く出番が無くて今日に至っています。

これは要するに、アメリカが対外的にも債務国になり、国内でも各経済セクターで借金が増え過ぎた企業も、個人の家計も、それから国、連邦政府もそうです。あらゆるセクターで借金が増えて、それも限界にきた。それが今回のリ・セッションの大きな背景になった。景気の後退で、不況が長期化した非常に構造的な重要な問題になっていると思うんです。

その景気と政治、選挙との関係ですが、こういう歴史的なデータがあります。第二次大戦後、選挙の年の1月から6月、つまり、今ぐらいの時期に失業率が上昇、あるいは、横ばいになったことが6回あります。そのうち5回は与党が大負けしている。失業率というのは景気全体より遅れて出てくる数字です。失業率が具体的に下ったというのは、実態経済面での景気回復が、かなり進んでいるということです。失業率が下がった、そういう時期が選挙の年というのが5回あります。これはすべて与党が勝っています。

もう二つ目の歴史的根拠は、南北戦争、1861年以降の経験法則です。大統領選挙が行われた秋に、まさにその時辺りに景気がどんどん後退を続けていたという時が7回あったそうです。アメリカのある専門家が非常に丹念に調べたデータですが、そのすべてで、政権党が敗北している。また戦後11回あった選挙で、与党が勝った選挙が6回ありますが、その年の平均実質経済成長率をはじき出してみますと。4.6%だそうです。逆に負けたケースが5回あります。その時は平均経済成長率が2.96%で、明らかに景気、経済と政治、選挙との相関関係があると思われます。今回、そういう形で見ますと、まさに政権党与党にとってジレンマケースということだと思います。もっとも、極く最近になってアメリカの景気は最悪期を越えて回復への手さぐりをしているところです。これから月が経つにつれて、むしろ明るい数字が増えてくるという局面に近づいていると思います。ただ、これから先の問題ですが、V字型景気回復は誰も見通してはいない。戦後8回位あったアメリカの景気回復過程において、底入れして景気が回復した最初の12ヶ月間の成長率を平均してみると、5.8とか5.9、大体6%弱です。今回はどうでしょう。景気は8月あるいは9月あたりが底で、上昇に転じているかもしれません。底入れは過ぎているかもしれません、いずれにせよ底入れから数えて最初の12ヶ月、この間の成長率はせいぜい2.5か3だろう。3%というのは出来過ぎだという議論があります。そうなる基本的な理由は、いわゆる“バランスシート不況”あるいは、“金融不況”といわれたアメリカの経済の債務化、それに伴う調整ですね、それがかなり進行してきたということはありますが、依然として過去と比べて、経済各セクターにおける債務の重さというものが残っていることによります。その重さを抱えながらの回復ですから、余り急な坂道を登るだけの力は無い。比較的ゆるやかな坂道でしか、この債務を抱えられないという状況が続いています。

そういう中で日米の関係というのは、非常にきつい経済を背景とした状況ということになってくるわけです。しかし、それは景気が先々だんだん回復する中で少しは放っておいてもよくなる状況です。逆に言えば今のような景気で、しかも選挙で政権党が苦しいというような状況では、経済、あるいは日米関係を巡る冷静な議論というのはしにくい。ですから、これは暫くその時が来るまで我慢する以外ないということかもしれません。

2) 1971年の分水嶺

第二点の視点としましては、1971年、これも分水嶺なんですが、この時ニクソン・ショックがありました。このニクソン・ショックの本質は、世界の経済の中で、通貨、金融の面での戦後体制が終ったということです。一番重要だったのは、ドルが金と同じ価値を持っていた、金、ドル本位性の時代が、ここで崩れたことです。金とドルとの交換数が停止された。これは、今だにそのままであり、“戦後”は帰って来ない。まさに1971年、それはもう少しミクロの数字で見ますと、日本が経済的に見まして、構造的に貿易が黒字の体质になった最初の年です。一

方、アメリカは構造的に貿易が赤字になった年です。日米のそういう意味では、ある経済の分野において、要するに日本の戦後のキャッチアップ過程が完了し、一部ほとんど並んだか逆転し始めたという段階がここだったわけです。

私は、この直後辺りにいわゆる、前川報告のようなものがあってもよかったです。そのような日本の経済の実力がこここの段階で伺えます。しかし、結果的にはそれどころじゃないと、日本はもっともっと働きました。日本の経済の構造的な貿易黒字体質、片やアメリカの構造的な貿易赤字体質はずーっとその後も続いたわけですが、その70年代に度々いろいろな外的ショックがありました。石油ショックがあり、円高ショックありで、ニクソンショックそのものもショックとして我々は捕えたわけです。要するに、前川報告的な発想での構造改革なんてとんでもないという状況でした。その後、それを乗り越えて、構造黒字体質が再び数字の面でも明らかになってきた時に、議論は出かかりましたけれども第1のショック、第2の石油ショックに直面し構造改革論はしほんでしまいました。絶えずショック、ショックで我々日本人は対応を迫られ、対応し乗り越えて来たわけですが、問題は日本の相対的な強さがこの対応過程で蓄積されて来たということです。

3) 1985年の大分水嶺

次に第3の視点といいますか1985年、昭和60年の、大分水嶺を迎えることになります。これはアメリカが71年ぶりに、正味で対外債務が多い債務国に転落したという年です。かたがた、その年の後半には日本が世界で最大の、純資産国となり、ジャパンマネーの動きが注目され出すわけです。要するに、71年では貿易とか通貨という面での戦後の終りでしたが、この段階に来ますと、世界経済システム全体の戦後の終りが始まったということだと思います。しかも、それに加えて、この年ゴルバチョフがソ連の政権を担当して登場しました。ゴルバチョフさんはその後政権から退いてしまいましたが、重要なところは、冷戦の終りのプロセスがこの年をスタートとして、動きだしたということだと思います。経済全体の戦後の終りと、世界の政治のシステムとしての冷戦体制の終りのプロセスが、くしくも同じタイミングで動き出したというのが1985年です。その動きは、経済の面でも政治の面でも、今だに続いている。当分このまま続くと思われます。1990年代、あるには、21世紀に入る段階まで、こういう流れの中で日米関係は位置付けられるものではないかと、いう感じで見ておられます。1985年、分水嶺になったその一つの経済的証拠が、円高、「プラザ会議」であったわけです。こここの段階でアメリカは対外的な経済政策の姿勢を全面的に組み換えました。その後、スーパー301条という制裁条項付のかなりきつい、通商法が通りました。実はスーパー301条を巡る議論も、この年、つまり1985年に始まっています。また同じ1985年の春にアメリカの良識の府である上院で満場一致で、日本のやり方がおかしい、けしからんという不満、あるいは、批判の決議をしています。これは、法的拘束力、具体的になにをやることではなく、不満の気持ちを表明したということ

とですが、少なくとも、同盟関係にある国を名指しで、満場一致の批判決議を上院で打ち出したというのは第二次大戦以降初めてのことだったわけです。それは、ひとえに、やはり大きな歴史のうねりであり、構造的な変化が85年辺りから展開し始めたということだと、振り返ってみて痛感しております。

外的ショックのために、1970年代から既に手を着けてよかつたはずの、日本のいわゆる国際調和型の構造改革というものが遅れたわけです。したがって、そのツケは、80年代後半以降まとまってやってきた。今だにその調整の宿題が残っているというのが現状だと思います。

現在は、今年のいまの段階というのは、第一の短期循環的な要素からくる日米関係の難しさと、第二の点である71年以降の分水嶺、更には、85年の政治経済全体のシステムを包み込むような戦後体制の終りという大分水嶺、これが3つ全部重なった恰好で日米関係を規定しているというところです。これこそ我々が考えなくちゃいけない大きな問題だと思います。

今、日米経済については、日米逆転の第2ラウンド、しかも、かなり大きなラウンドとして続いているわけです。

2. 二つの戦後

冷戦が終ったということでしばらく前にアメリカにおいて、世界政治全体を通じて、政治学の専門家は二つの戦後という議論をしていました。冷戦という戦いの戦後と、中東湾岸戦争が終ったという形の戦後です。二つの戦後のあの新しい世界システムを、どう考えるかという議論が盛んになりました。二つの戦争でアメリカが圧倒的に勝ったわけです。しかし、二つのうちやはり、前者の冷戦が終わったことの戦後の重さというものがはるかに大きいという感じがします。私の個人的な印象ですが、アメリカのいろんな方のお話を聴いても今、湾岸戦争が解消して1年ちょっとしか経ちませんが、もう余りみんな関心を示さない。アメリカの社会で、勝った勝ったという、湾岸の戦争の話をする人はいなくなってしまったということです。湾岸戦争の話をしても、ブッシュさん、昔の人気を取り戻せるわけでもありません。

あの戦争の一つの特徴は、僅か100時間の地上戦で決着が付いた戦争だったということです。一方、冷戦は40年以上に亘って戦い続け、それを前提にアメリカの対外政策全体が組み立てられ、世界の国と国との関係もそれを前提に組み立てられていた。従って、人々の発想の基本的な所にずっと続いてあったわけですね。44年の歴史の重さと、100時間の重さの違いが、圧倒的に大きいということだと思います。

もう1点は、100時間の戦争の場合は、戦う相手は巨大な脅威であるソ連ではなかった。よく考えればすぐ分ることですが、世界政治の中では相手は小国でした。それを、大国が寄ってたかってスクランブルを組んで対決したわけですから、勝つのは当たり前です。

それから、最近戦勝気分が消え始めて、アメリカの社会でいろんな人が言い出したのは、湾岸戦争というのはアメリカにとって、外国の資金的援助というか、資源的援助に期待しなければやれなかつた最初の戦争であったということです。アメリカ人は、湾岸戦争をちゃんと考えれば考えるほど、複雑な気持ちになる。

そこで、湾岸戦争についての議論が後退して、残るのは85年以降進行し、今年のサミットで、また、冷戦終結ということをもっと鮮明に宣言するような議論のようですが、冷戦が終つたという形の戦後、この重さがこれからの日米関係を見る一つの大きなポイントです。それと更にそのポイントに加えて経済の第2ラウンドの逆転といいますか、日本の強さ、アメリカのこれはあくまで相対的なものですが、相対的な難しさ、経済力の低下が重なつてゐる。しかもそういう状況が続くことが、やはり、日米関係を見る場合の一つの重大なポイントではないかという感じがします。

3. 冷戦終結後の議論

その関連でいくつか私が目にした論文とか書物を拾つてみたいと思います。

湾岸戦争の時、地上戦に入る前に両者がにらみ合つていた時に、『フォーリン・アフェアーズ』に「ユニポーラシステム」（単極体制）というような勇ましい論文が出てきました。要するに政治軍事の世界は、ソ連対アメリカという二大超軍事大国が対峙するというのが戦後の常識だったわけですが、ソ連がつぶれた後、アメリカのみがいろんな面で唯一の超大国であるという「単極」議論でした。

1985年のアメリカの債務国化及び冷戦終焉のプロセスが始まる中で、一般に議論されていたのは、世界のシステムはこれからは超大国の時代ではなくて、むしろ、複数の大國が協力仕合う、多元化、多極化の時代である、ということでした。この「ユニポーラシステム」を書いた論者は確か、クラウサマーという人ですが、彼に言わせれば、多極化論というのは、みんな大騒ぎで議論したけれども、嘘っぽちであった。湾岸戦争を見ろ。アメリカ以外の国はなにもできないではないか。アメリカのみがリーダーシップを発揮し得た。アメリカが依然として唯一のスーパーパワーとして、これからもリードし続けるだというような議論でしたね。あの中をちょっと読んでみると、ドイツあるいは日本、更にEC全体を含めて、そういった経済的なスーパーパワーの国の経済力が台頭してきて、その経済力がやがて政治力になり世界のリーダーシップとなる、とこういう議論があつたけれども、これは単純な時代遅れの唯物弁証法的な幻想であった。実態は彼らはなにもできなかつたではないか、という話です。

それと大体タイミングを同じくして、「歴史の終焉」という本が出ました。ご承知のフランシス・フクヤマの論文です。弁証法をそのまま今日に当てはめた、歴史学としては単純な議論とされています。結論も、要するに、アメリカ的価値観とかシステムに対するチャレンジをするものは、ことごとくついえ去つた。一時期はナチスのチャレンジがあり、日本の軍国主義からのチャレンジがあり、ソ

連からのチャレンジもあったが、それぞれのそういう脅威は撥ね除けて、これ以上、多元的民主主義とか自由市場システム、そういうアメリカ的価値観を脅かす挑戦者というものは出てこなくなった。従って、経、政、歴史の発展段階はこれ以上発展しようのない一番高い水準に来た。従って歴史は終りだ、こういう話なんですね。これはもう、アメリカ勝った勝ったというような雰囲気、及び大局論と重ね合わせますと、アメリカにとって非常に誇り高き議論になったわけです。

しかし、その一方で、違う議論も同時に出てきました。ポール・クルーグマンというMITの若手のエコノミストがおります。彼は、将来ノーベル経済学賞間違いないしと言われている学者の一人です。彼が、期待消滅論ということを言い、本にしました。日本語訳は全く違うタイトルになっていましたが、原題は、「ディミニシュト・エクスペクテイション」つまり、「期待消滅」でした。アメリカの生活水準、アメリカの社会が昨日より今日、今日より明日、明日より明後日と、どんどん良くなるという期待はもうついえたんだという議論です。

それより前に、ポール・ケネディの「大国の興亡論」がありました。これは要するにアメリカが自分の国がひょっとしたら衰退期にかかっているんじゃないかということを、真剣に議論する初めての切っ掛けになった本だと思います。そういう流れの中で、クルーグマンの本が著されました。

それから、ダニエル・ヤンケルビッヂ、先程紹介しましたヤンケルビッヂは、こういうことも言っていました。「1980年代のアメリカというのは、極めて異常な時期だった。」と。彼と会った時彼がしゃべった言葉を紹介しましょう。「それは、言ってみれば7年、8年、あるいは9年間、アメリカ社会はバケーションを楽しんでいたんだ。」「メンタルホリデイ」であったと、でいよいよこれからは、ファンダメンタルズに直面、あるいは、直視しなくちゃいけない、というものです。なぜ、バケーションであったかということなんですが、大分前に、ハーバードの学者で、ダニエル・ベルという人がいます。彼が「ポスト・インダストリアル・ソサエティ」脱・工業化社会という議論をしました。アメリカのこれから経済は製造業じゃなくて、より情報化、サービス化であり、産業革命以降のいわゆる産業というものの時代は変っていくんだという議論をしたんです。ヤンケルビッヂさんに言わせると、あの議論というものは全く的を外したものであった、期待縮少が文字どおり進んでいるということになります。彼の議論を少し紹介します。「サービス社会、サービス経済というイデオロギーが、1978年、79年辺りからアメリカに非常に力を得て來た。サービス経済化というと、人々は非常に奇麗な職場をイメージする。ホワイトカラーとノンホワイトカラー、これの格差は無くなり、社会は平等になる。誰にとっても社会的モビリティは非常に高くなるのだというイメージだった。しかし、この議論がアメリカ社会の目を曇らせてしまった。実はその時、アメリカ社会は重大な欠陥を抱え始めていた。製造能力というものが劇的に低下し始めていた。ピツツバーグは以前は煙だらけの街で、しかも、人々はそれを甘受した。煙の出ないピツツバーグがいいんだという議論が

その後「ポスト・インダストリアル・ソサエティ」という議論の中で関連化して出て来たけれども、その議論が行き過ぎておかしくなったんだ。自己満足している間に製造業の職場が失われた。人々がサービス経済という誤った観念に夢中になつたためである。この製造業職場の消失は、1970年代初めからもう既に進行し現れていたけれども、80年代になってもそれに、人々が気付く形では出て来なかつたんだ、それはなぜか。」ここが、アメリカ社会を見る一つのポイントだと思いますが、1950年代、60年代、アメリカの社会は一家族が5人というのが標準の世帯でした。働き手は当時は1人、大黒柱が1本で5人の生活を支えた。ところが1970年代、80年代は2人が働くという共働きの社会になりました。しかも、子供は日本もそうですが、少産社会になり減った。2人で働いて2人の被扶養者、つまり自分も含め4人の家族、あるいは、それ以下の家族を養えればいい。前は1本の大黒柱で自分を含めて5人養つたが、その後は2本の柱で全体4人を養えればいい。のために、1人1人にとってみると所得は増えた。製造業を中心にアメリカの経済の力が総体的な低下を続けていたけれども、誰も気が付かなかつた。ようやく今になって気が付いた。彼が言っているのはそういう意味で、その気が付かなかつた過去何年かは、メンタルホリデイであったんだという議論をしています。それを今、必死になってアメリカが直視し議論を仕直しているというのが現状なわけです。

それから、冷戦が終った結果なんですが、軍事的な問題以上に経済の問題を、アメリカも含めてすべての国が重視するようになりました。ソ連も、専ら援助を請う南の国に落ち込んでしまった状況です。ソ連というものが、あまり脅威ではなくなつた。巨大な脅威が、短期間でアッという間に消えてしまった。

今、経済の時代だとみんなが言っている、そういう中で、「経済」となると、脅威は日本であり、ヨーロッパであり、その中でとりわけドイツであるという話にだんだん議論が展開されて来る。

これもまた、大分前に出た『フォーリン・アフェアーズ』の論文ですが、「キャピタリスト・コールドウォー」（資本主義間冷戦）というような議論をした人がいます。従来は、東と西のイデオロギーの戦い、そういう冷戦だったけれども、東が消えてしまって、被援助国というか南の国になつてしまつた。みんな、にじり寄つて自由経済になりたいと西側主要国に頭を垂れてやって来ている。そういう中でみんなが新たに注目仕始めたことは、同じだと思っていた西側的なシステム、このシステムはよく見ると実は違うんだ、ということです。日本異質論というのも非常に極端な恰好ですが、そういう流れにある程度乗っかった議論だと思います。恐らく異質論というリビジョネスト的な議論というのは、ああいう形ではなくこれからは修正されてくるでしょうが、これからイデオロギーの戦いが無くなつた後の世界の制度やシステム全体の在り方ということを議論する場合、やはり、各国の制度や、経済の仕組みがどうなつてゐるかということを、お互に点検する時代が続くような感じもします。

なにもアメリカ側からだけではなく、最近では「資本主義対資本主義」というタイトルでフランスの学者も新しい書物を出している。これも、非常に面白い書物で大分楽しんで読みました。今後はシステム論というものが、東抜きで西側の間で議論されるようになる。そこで問題になるのが戦略的な言葉で競争力、コンペティブネスということです。

この点でまた一つの重要な、非常に興味深い本があります。マイケル・ポーターという極めて若手の天才的な経営専門家です。彼はハーバード・ビジネス・スクールの学者ですが、ハーバード・ビジネス・スクールが生み出す、20年か30年に一度位しか出てこない大秀才、大天才だと言われています。3年に一度位5,600ページの本を書くんですが、1年ちょっと前に出た本は「国家の競争力」という本です。「コンペティブネス・オブ・ザ・ネイションズ」。これは非常に象徴的だと思います。彼は、国家対国家という議論をする専門家ではありません。経営専門家ですから、個々の企業の経営、企業対企業、あるいは、せいぜい産業対産業ですね。彼もよく言っていました。「国家と国家が競争するんじゃない、企業と企業が競争するんだ」と。それが自由経済である、という議論です。それで勝った負けたの議論をする時、例えば、GMのマネージメントはどうか、IBMのマネージメントはどうか、本田さんのマネージメントはどうかというような恰好で経営論をやるわけですね。ところが、彼の関心が国際比較というところに広がってきました。日本にも来て、数ヶ月間にいろんな人に会って、日本の競争力の在り方ということを勉強しました。更にはヨーロッパに行って、ヨーロッパの競争問題というものを研究しました。合計12、3ヶ国、この比較研究を分厚い本にまとめたわけです。それが、「国家の競争力」という本です。本来は企業と企業が競争する競争力とは、企業の超ミクロのマネージメントが決定するものだと、思っていたところが、だんだん各国の競争力を比べると、国によって競争力が次から次へと生れやすい体質を持った国と、そうでない国があることを発見した。日本は明らかに競争力が生れやすい国である。そうすると、その特定の企業が競争力を持ったり、競争力を失うということに加えて、その企業が存在する母国ですね、住んでいる社会、国の意味が重要である。ここで彼が言う国家とは、要するに国の政策、産業政策とか、いろんなマクロ、ミクロの政策があります。

それが一つと、更にもう少し広く文化的な問題があります。例えば、日本の勤勉さとか労使関係とか、働く企業への帰属意識とか、そういうものです。それぞれ国とつながっている、カルチャーから生れる競争力に絡む環境だというわけです。それがあるから特定の企業も、長時間労働を維持していくけたり、労使関係の安定性とか労使協調だとか、あるいは、残業をどんどんやってくれる社員がいるといった状況が出てくる。あるいは、長期的投資、そういうものが生れやすいと、いうようなことも出てくる。また、最近、株式市場ですと配当率、配当制度がどうのこうのという議論も出てきています。

いろんなことがあります、それは、国が持っている特徴での組み合わせによっ

て、ある国は競争力を生み出しにくいということを彼が発見したわけですね。

ミクロから入っていった専門家が、いつの間にか超マクロの世界に入ってきたわけです。彼は学者ですから、これがいいとか悪いとかという価値観を入れた議論はしておりません。それを変な形で価値観を入れると、日本はけしからんという話になるかもしれません、しかし、彼は客観的に分析しているわけです。今、この本は競争力を議論する人の間では必読の書になっているようです。アメリカにおいても、ヨーロッパにおいてもそうです。

そういう本を基にアメリカで、また、競争力問題を真剣に議論して、アメリカ型の産業政策というものが出来ないかどうかという議論も、民主党だけじゃなく、共和党の中にさえ生れてきている。これは新しい傾向だと思います。

こういう議論が出てきた一つの背景はやはり、冷戦が終わって経済というものをじっくり見たということにある。メンタルホリデイから覚めて、アメリカの問題点に気付いたわけです。外を見ると、強い競争相手が出てきている。そういう中でなにか対応しなくちゃいけない。ですから、日本は批判の対象になるだけじゃなくて、アメリカ自体もなにか変えなくちゃいけないという議論が同時に出てきています。これは、長期的に見ますと健全な議論でしょうが、暫くは、また、日米関係にとってきつい新しい要素という感じがします。

4. 日米関係についての議論

これからもう少し先を見まして、政治まで含めた点で私の関心を申し上げます。単極構造（ユニポーラー）、アメリカが唯一の超大国という一種の議論というものは、一部にノスタルジー、センチメンタリズムの形で残っています。しかし、だんだん、それも弱まり、世界は相互依存の多元的協調の時代で、そういう世界だということをアメリカ社会が学ぶ過程に入っているという感じがします。しかし、アメリカは誰かに依存している、たとえ、相互に依存していることであっても、「依存」という言葉は大嫌いな国です。世界がアメリカに依存したという時代をずっと経験している世代しか、今、生きていませんから。それを修正するというのは、やはり、自分の人生の価値観の修正ということですから非常につらいことだと思います。

そのつらさからいろんな苛立ちが生れているというのが、当面及び中期的なアメリカの問題であり、撥ね返って日本の問題です。そうした苛立ちの中から少しエキセントリックな議論もアメリカから当然出できます。しかし、それはアメリカが冷戦後、自らの、今の座標軸というか、自画像を描き換えるという努力の過程の中での一時的な現象ということかもしれません。片や、また、日本の問題もあります。これは、前川報告にあるような政策も進んでいます。しかし、先程から繰り返し申しておりますように、1970年代にもうそういうものが必要な位の日本の経済の実力になっていたということが重要です。確か、78, 9年に自動車生産台数及び鉄鋼、粗鋼の生産トン数で、アメリカと逆転しているはずです。

そういうことを考えますとですね、経済、政治の両面から日米関係を見る見方というものは、とりわけ85年の分水嶺以降は、それ以前とは全く違った視点で見なくちゃいけないということだと思います。摩擦が起つたから、それ、消防車を出して水を掛けろということではいけない。構造そのものが変わって、自らも日本の国際経済社会の中での位置付けも圧倒的に変わって来たわけですから。アメリカも自画像を今、描き直している。日本も自画像を描き直さなくちゃいけない。お互いに現実的な、等身大の自画像を描く中で、調整をしていくということが必要であり、その努力がそれなりに進行しているのが現状だと思います。

しかし、等身大の自画像が今、描き上げ切れていないため、それに伴う苛立ちや、議論の混乱が過渡期の現象として、なお続いて出てくるということも覚悟しななくちゃいけない。そういう過渡期の多少混乱した議論に対してもいちいち感情的に目くじらを立てるというのは、あまり生産的ではないというのが一つの結論です。

日本の選択ということで言いますとアメリカの今のグローバリズムの意識が後退して、リージョナリズム、あるいはナショナリズム的な意識が広まっている点も注意したい。選挙から身を引きましたが、パトリック・ブキャナンという候補が共和党から出てきました。彼は時代的な背景から出てきた候補者であったという感じがします。

彼は、①日米安全保障条約を廃棄しろ。②日本や中国の軍事的脅威を恐れる国があれば、特にそういう国が要請し、且つ、その費用は全部自分で負担するのであれば、アメリカは協力する。③しかし、そういう負担を各国がしないのならアメリカは、グアムやハワイ位まで海軍力を引いてしまう。④対外援助はもうやめる。⑤IMFなどへの拠出は新規にはしない。⑥朝鮮半島から全地上軍を撤退させる——という議論もしていました。非常に極端な議論ですが、アメリカが置かれた状況を象徴する一つの現象だったと思います。

しかし、アメリカが非常に孤立主義の殻に閉じこもってしまうことが、日本及びアジアにとってもまた世界にとっても非常に危険なことのようです。だから、それをどうやって避けるかというのが日本の大きな課題になると思います。この点で一つの感想があります。それは、アメリカは保護主義になるという議論がありますが、アメリカは現実的な問題として、極め付きの保護主義にも極め付きの孤立主義にもなれない。もう既にアメリカは相互依存の世界の経済の現実に組み込まれてしまっている、ということが一つのポイントになると思います。

アメリカのある研究所にフレッド・バーカステンという所長がいます。彼の議論は注目していい。アメリカの社会が、1985年に債務国になって以降、ずっと対外債務は増え続けて、現時点で、恐らく、6千数百億ドルから7千億ドル位の正味の借金を抱えていると思います。もう人類史上空前の借金ですね。これをある所で減らしていく、あるいは、増えていくのを止めなければならない。そうでないと、世界の経済のシステムはある所で大調整を迫られます。フレッド・バー

クステン曰くですね、「アメリカはこれからは、輸出、外需主導型の経済成長、これしかない」。

過去数年間を見ますと、プラザ合意後の著しい為替レートの調整を背景に、アメリカの経済は輸出主導、外需主導で展開しています。これは、アメリカが経済大国になって初めての経済の展開の仕方です。

で、今回のセッションが長引いている理由は、冒頭申し上げたとおり、借金経済の調整という宿題があるからですが、長いけれども、それ程大きな底が割れてひどくなるような、リ・セッションではありませんでした。それを可能にした一つの重要な要素は、アメリカ経済が過去数年、輸出主導で動いていたということです。アメリカの産業は、輸出に対しての目覚めを始めている、そういう感じもします。マクロの政策論にも輸出競争力という形で、これに合流しているわけで、これが昨今の状況です。その結果、今やまたアメリカが世界最大の輸出国になっている。それから、世界の輸出市場におけるアメリカのシェアはこのところ毎年0.何パーセントか上り始めています。何十年かに亘り低下を続けてきた流れの重大な逆転過程に入っている。もし、これが無かったらもっとひどい不況になっていたという感じがします。これからもアメリカの社会は、輸出という形で経済展開していくかなくちゃいけないというのが、フレッド・バーグステンの仮説ですね。となりますと、輸入を止めたいたいう形のスーパー301条でもなく輸出もしたい。1930年代型の保護主義というのは、輸出どころか輸入もしたくないというんで、自分たちの市場を締めてしまって、外国品を締め出した。これが単純な保護主義でした。ところが今、多少それを手段に使って、輸出機会を確保する、あるいは、拡大するということはする。それは市場閉鎖そのものは目的ではない。目的は輸出にある。アメリカがそういう夢と目標を掲げている限り、古典的な単純保護主義にどんどん落ち込んでいく危険性はない、と、いうのも一つの結論だと思います。

それから、もう一つは、安全保障の面ですが、一時期、未だあると思いますが、アメリカから切り換えてアジアにまた入るんだ乗り換えろというスイッチ論というのがありました。しかし、ちょっと冷静に見ますと、どうも、このシナリオは難しい。アジアのいろんなところで開かれている会合にいくつか参加してきましたけれども、今、アメリカのアジアにおける安全保障上のプレゼンスが後退し始めています。その背景の一つにアメリカにおける財政の問題があります。それから冷戦が終ったというジオポリティカルな背景での戦略の見直しということがあります。

また、技術革新があって多少の縮少した海軍やその他の兵力でも、十分技術がそれを埋め合わせるというような議論もあります。

その三つが重なって、アメリカは結果的にはアジアから軍事的プレゼンスを徐々に引き始めているわけです。しかし、完全に引かれるとやっぱり困るのは日本を含めてアジア全体だと思います。アジアにおいての安全保障とか安定というのは、

なにもソ連の脅威と関係なくこれまでずっと来ています。地域間の紛争というのは絶えずありました。必ずしもイデオロギーに絡む不安定じゃない。アメリカのプレゼンスがこれまであったために、アジア地域が政治経済的に安定する、一つの重要なメリットを得ていたことは確かです。

日米安保条約、具体的に条約のどこそこということじゃありません。日米間の安全保障関係が安定すること、それから、日米間の経済関係もそうですが、日米関係全体が安全保障を含めて安定すること、あるいは、健全であることが、アジア全体の経済、政治の安定にとって非常に重要だという議論が、アジアの多くの国でますます強まっています。

そういう中で言いますと、「アメリカが駄目ならアジアがあるさ」というだけの単純な議論というのは、どうも現実的ではないし、且つ、日本の利益にもならない、というのが私の一つの結論になるわけです。

5. 日本の国際貢献について

日本の貢献ということをよく議論します。国際貢献、貢献という言葉について、非常に複雑な感想を持っているアメリカの識者が、最近かなりいると思います。ジェラルド・カーチスさん辺りは例えば、こんな印象を持っているようです。日本の国際貢献という言葉には、国際社会や国際秩序を他人事のように受け止める、そういうひびきがある。

同じ、コロンビア大学から来たある学者が、この前、こんなことを言っていました。全く同じことなんです。「国際貢献する」「国際社会への貢献」というと国際的なコミュニティとか、国際システムというのが、どこか外に既にでき上がっているという発想なんです。そこにお金であれなんであれ貢献するという形。しかし、これではやっぱり、カーチスさんと同じように当事者意識がないということですね。

今は、世界の秩序を組み直す、つくり出す、という過程にいる。その中で日本は重要な要素になるわけです。日本は、既に存在する国際社会や国際コミュニティと、国際政治、経済のシステムに対しての貢献するのではなくて、そのシステムやコミュニティをどうやってつくるか、そのこと自体に関与することが、日本の責任じゃないのか、という議論こそ必要です。

これは、若手の論客である北岡伸一さんが同じような議論をしています。単純な形で紹介しますと「貢献という言葉には利他的なにおいがする。自己利益を押さえ他者の利益を図るというニュアンスがある。しかし、外交は利他ではない。自己利益を基礎として構築しなければならない。他者への愛情や同情程不確かなものはない。自己愛ほど確実なものはない。ここで言う自己愛とは、むき出しの自己利益を主張するものではなく、相手を配慮した健全な自己利益である。自分の利益を大切にするために他者の自己利益も大切にする、という、いわば啓発された自己利益である。このような自己利益を基礎としなければ、外交は信頼され

ていない。日本の外交が信頼されないとあるとすれば、その理由の一つは、これが日本の利益だと、だからしてほしい、という恰好で共通の利益を探るという姿勢、明確な主張がどうも十分ではないからではないか。」という議論をしています。

おわりに

お断り申したように非常に雑駁で取材メモを読み上げるような恰好になってしましました。一言で申しますと、日米は、冷戦の中で作り上げられた関係、あるいは、アメリカがまさに経済的に世界の戦後のシステムを造って、リーダーシップを一人で引っ張ってきた、そういう中で始まった日米関係が、冷戦が終り85年のアメリカの債務国化という経済の面での大変化と重なって、非常に重大な歴史的な転換点の中にあるということです。やはり、日米関係をミクロの個別問題の積み重ねというか、繰り返し議論する段階は、もう80年代の前半もずっと前の方で終ってしまっている、という視点が重要である。それらへの対応は難しい。しかしアメリカの方でも、日本を含めた主要国との相互依存関係が、アメリカ自身の現実の利益としても重要であるということの認識も始まっているし。いや、そういう枠組みを想定したじっくりした対話をすべきである。また出来るような方向にあるんではないか。とそれが、私の結論ということになります。まとまりのないご報告になりましたが、ご静聴ありがとうございました。

本田財団レポート

No. 1	「ディスカバリーズ国際シンポジウム ローマ1977」の報告 電気通信大学教授 合田周平	昭53.5	No.38 「大規模時代の終り—産業社会の地殻変動」 専修大学経済学部教授 中村秀一郎	昭58.8
No. 2	異文化間のコミュニケーションの問題をめぐって 東京大学教授 公文俊平	昭53.6	No.39 「ディスカバリーズ国際シンポジウム ロンドン1983」の報告 電気通信大学教授 合田周平	昭58.9
No. 3	生産の時代から交流の時代へ 東京大学教授 木村尚三郎	昭53.8	No.40 日本人と木の文化 千葉大学名誉教授・千葉工業大学教授 小原二郎	昭58.10
No. 4	語り言葉としての日本語 劇団四季主宰 浅利慶太	昭53.10	No.41 「人間と自然との新しい対話」 プラッセル自由大学教授 イリヤ・ブリゴジン	昭59.2
No. 5	コミュニケーション技術の未来 電気通信科学財團理事長 白根禮吉	昭54.3	No.42 「変化する日本社会」 大阪大学教授 山崎正和	昭59.3
No. 6	「ディスカバリーズ国際シンポジウム パリ1978」の報告 電気通信大学教授 合田周平	昭54.4	No.43 ベルギー「フランドル行政府産業使節団」講演会	昭59.7
No. 7	科学は進歩するのか変化するのか 東京大学助教授 村上陽一郎	昭54.4	No.44 「新しい情報秩序を求めて」 電気通信大学教授 小菅敏夫	昭59.7
No. 8	ヨーロッパから見た日本 NHK解説委員室主幹 山室英男	昭54.5	No.45 「アラブの行動原理」 国立民族学博物館教授 片倉ともこ	昭59.10
No. 9	最近の国際政治における問題について 京都大学教授 高坂正堯	昭54.6	No.46 「21世紀のエネルギーを考える」 イタリア国立エネルギー研究機関総裁 ウンベルト・コロンボ	昭60.1
No.10	分散型システムについて 東京大学教授 石井威望	昭54.9	No.47 「光のデザイン」 石井デザイン事務所 石井幹子	昭60.7
No.11	「ディスカバリーズ国際シンポジウム ストックホルム1979」の報告 電気通信大学教授 合田周平	昭54.11	No.48 「21世紀技術社会の展望」 第43回日経ハイテクセミナー	昭61.1
No.12	公共政策形成の問題点 埼玉大学教授 吉村 融	昭55.1	No.49 「星をつぶす法」 文部省宇宙科学研究所所長 小田 稔	昭61.5
No.13	医学と工学の対話 東京大学教授 渥美和彦	昭55.1	No.50 「ひまわりVA太陽光は人間の生活にどう役立つか」 慶應義塾大学教授 森 敬	昭61.5
No.14	心の問題と工学 東京工業大学教授 寺野寿郎	昭55.2	No.51 「エコ・テクノロジーの宇宙的観察」 コーネル大学天文学および宇宙科学教授 カール・セーガン	昭62.2
No.15	最近の国際情勢から NHK解説委員室主幹 山室英男	昭55.4	No.52 「人間はどこまで機械か」 東京大学教授 古川俊之	昭62.2
No.16	コミュニケーション技術とその技術の進歩 MIT大学教授 イシェル デ ソラ ブール	昭55.5	No.53 「中国人とどのようにおつきあいすべきか」 東京外国语大学教授 中嶋嶺雄	昭62.2
No.17	寿命 東京大学教授 吉川俊之	昭55.5	No.54 「舞台の奥のヨーロッパと日本」 演出家 寺崎裕則	昭62.5
No.18	日本に対する肯定と否定 東京大学教授 辻村 明	昭55.7	No.55 「日米関係の現状と展望」 経団連特別顧問 大河原良雄	昭62.5
No.19	自動車事故回避のノウハウ 成蹊大学教授 江守一郎	昭55.10	No.56 「私の半導体研究」 東北大学教授 西澤潤一	昭63.1
No.20	'80年代—国際経済の課題 日本短波放送専務取締役 小島章伸	昭55.11	No.57 「生物学者の科学的責任」 コレージュ・ド・フランス名誉教授 ジャン・ドーセ	昭63.4
No.21	技術と文化 IVA事務長 グナー・ハンベリュース	昭55.12	No.58 「最近の宇宙論をめぐって」 上智大学教授 柳瀬陸男	昭63.3
No.22	明治におけるエコ・テクノロジー 山本書店主 山本七平	昭56.5	No.59 「科学・技術研究の国際的規模：その展望と考察」 ローマ大学教授 バオロ・マリア・ファゼラ	平 1.7
No.23	西ドイツから見た日本 電気通信大学教授 西尾幹二	昭56.6	No.60 「温室効果による地球環境の変動と対策」 中央大学理工学部教授 安藤淳平	平 1.9
No.24	中国の現状と将来 東京外国语大学教授 中嶋嶺雄	昭56.9	No.61 「組織の進化論」—企業及び軍事組織における進化— 一橋大学商学部教授 野中郁次郎	平 2.3
No.25	アメリカ人から見た日本及び日本式ビジネス オハイオ州立大学教授 ブラッドレイ・リチャードソン	昭56.10	No.62 「ファジー理論の誕生と進化」 カリフォルニア大学バークレー校教授 ロトフィ・アスカ・ザマー	平 2.9
No.26	人々のニーズに効果的に応える技術 GE研究開発センターコンサルタント ハロルド チェスナット	昭57.1	No.63 「遷都問題について」 通産省工業技術院 国際研究協力課長 八幡和郎	平 2.12
No.27	ライフサイエンス (株)三菱化成生命科学研究所人間自然研究部長 中村桂子	昭57.3	No.64 「クリーンエネルギーとしての水素利用」 東海大学工学部 応用物理学科教授 内田裕久	平 2.12
No.28	「鍊金術 昔と今」 理化学研究所地球化学研究室 烏 誠	昭57.4	No.65 「地価インデックス債による土地問題の解決」 一橋大学経済学部教授 野口悠紀雄	平 3.1
No.29	「産業用ロボットに対する意見」 東京工業大学教授 森 政弘	昭57.7	No.66 「「宇宙のひとかけら」としての人間の視座」 松下技研(株)主幹研究員 佐治晴夫	平 3.4
No.30	「腕に技能をもった人材育成」 労働省職業訓練局海外技術協力室長 木全ミツ	昭57.7	No.67 「建築と自然」 シェツツガルト大学軽量建築研究所教授 フライ・オットー	平 3.5
No.31	「日本の研究開発」 総合研究開発機構(NIRA)理事長 下河辺 淳	昭57.10	No.68 「先端科学技術と経済成長」 東京大学 先端科学技術研究センター教授 竹内 啓	平 3.7
No.32	「自由経済下での技術者の役割」 ケンブリッジ大学名誉教授 ジョン F. コールズ	昭57.12	No.69 「自然界におけるゆらぎ、フラクタルおよび秩序」 東京大学理学部教授 鈴木増雄	平 3.9
No.33	「日本人と西洋人」 東京大学文学部教授 高階秀爾	昭58.1	No.70 「エコ・テクノロジーと飢餓の克服」 国際マンガロープ生態系協会会長 M.S.スワミナタン	平 4.4
No.34	「ディスカバリーズ国際シンポジウム コロンバスオハイオ1982」報告 電気通信大学教授 合田周平	昭58.2	No.71 「開放型の情報技術」 明治大学教授 西垣 通	平 4.5
No.35	「エネルギーと環境」 横浜国立大学環境科学研究センター教授 田川博章	昭58.4	No.72 「地球環境問題と日本の役割」 三菱化成生命科学研究所室長 米本昌平	平 4.9
No.36	「第3世代の建築」 (株)菊竹清訓建築設計事務所主宰 菊竹清訓	昭58.7	No.73 「冷戦後の日米関係」 日本経済新聞社国際第一部長 小島 明	平 4.10
No.37	「日本における技術教育の実態と計画」 東京工業大学名誉教授 斎藤進六	昭58.8		